

阿波市議会だより

第32号 年4回発行 [平成26年9月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話 0883-35-4118 FAX 0883-35-4150
ホームページアドレス <http://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

平成26年第2回 阿波市議会定例会の概要

第2回定例会は6月9日から27日までの19日間の会期で開かれました。開会日には野崎市長から行政報告として新庁舎及び交流防災拠点施設（愛称・アエルワ）の建設工事進捗状況について、自治会長会の開催について、チャレンジデー2014について、阿波市産の農産物の魅力を市内外に情報発信する「野菜ソムリエコミュニティ徳島阿波支部」発足についてなど報告と説明がありました。このあと、平成26年度一般会計補正予算などの概要と提案理由の説明がありました。代表・一般質問では、10人が市政全般について考えを問ひ、財政問題、人口減少とまちづくり構想、農業振興、道路整備、防災対策、教育・子育て関係などについて議論しました。6月20日に総務、23日に文教厚生、24日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。補正予算の主なものとして、文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」として全国で18校がモデル校に指定される中、阿波市の英語教育における先進的な取り組みが評価を受け阿波中学校が指定されたこと、全国で42校を指定した「スーパー食育スクール事業」に伊沢小学校が指定されたこと、道路改良や排水ポンプ施設整備工事費などがありました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも可決し、追加議案として人事案件6件が提出され同意しました。

阿波市制施行10周年記念事業キャッチフレーズ

「10周年 かがやく阿波市に
きらめく未来」



代表質問

阿部 雅志 議員
(阿波みらい)



合併特例債の償還計画について。

【答】平成25年度末の基金残高は約117億円と見込んでおり、合併初年度末より約80億円増加している。今後、起債の借入予定額によって変動はあるが、償還のピークは平成28年度で約23億円の公債費が必要になると見込んでいます。行財政運営については、阿波市総合計画を基本に財政計画との整合性を図りながら安定した行財政基盤を堅持していく。

【問】人口減少問題について。

【答】地域産業活性化と就業機会増加のため、市内の雇用の場の拡充を目指し、県や各種団体等と連携強化を図り企業誘致を推進している。定住交流人口増加

出口 治男 議員 (阿波清風会)



【問】交流防災拠点施設の運営について市はどのように考えているのか。

【答】指定管理者制度の導入が効果が高いと考える。また市民の皆さんや地域市民団体との連携による協働事業の実施や事業運営への参加・育成を図り、地域に密着した施設運営を目指している。

【問】住宅問題について、PFI等の民間活用・指定管理者制度の活用は。

【答】指定業務の範囲基準の指定が困難で入居者の状況に応じた適切な管理運営に支障が出ることを予想されるため、導入については難しい状況と考えている。

【問】TTPの影響で税収の減少また人口減少が予想されるなか、長期の財政見通しについて。

【答】国の動向や経済情勢を確実に見極め、的確かつ機動的に対応できる行財政基盤の構築を目的とし、徹底した行財政改革や重点化を含めた施策の調整・事業の見直しによって持続可能な財政計画の策定並びに行財政運営を行っていききたい。

【問】小・中学校での熱中症の予防に熱中症計を取入れてはどうか。

【答】熱中症計の活用については、各小中学校と協議を行いながら試行的に導入したい。

原田 定信 議員 (志政クラブ)



【問】日本創成会議・人口減少問題検討分科会によると、今後高齢者さえいなくなり限界集落ではなく消滅集落になってしまうというまさに衝撃的な報道がされているが、阿波市として今後どのような方策を打とうと考えているか。

【答】人口減少問題については全国的な問題でいろいろな要素が考えられるが、主に経済の低迷や子育て及び晩婚化が考えられる。本市においては他団体に先駆けて子育て支援に取組んでおり、今後も現在取組んでいる定住促進、子育て支援、農業振興、企業誘致等々の事業に取組んでいきたい。また、恵まれた自然環境を生かした企業誘致を推進し雇用の場を確保したい。

【問】児童館の利用者から利用料を徴収することだが、設置した時の精神からすれば大いに反することであり、何のための

一般質問

松村 幸治 議員
(無所属)



【問】もうかる農業、重点生産品目の設定と販路の見直しについて。

【答】阿波郡東部農協が運営するJA夢市場、阿波町農協のJA

合併だったのか。児童館は市場町だけというなら他の3町にも建設をしたらよいのではないのか。

【答】平成25年度総事業費は学童保育7か所の合計が38331万円、児童館3か所の合計が2899万円となっている。学童保育については国・県の補助金があり、児童館の運営については市の一般財源で賄っている。子ども・子育て会議の審議の結果、学童保育として統一化を図る方向である。

阿波町土柱の里などの産直市のようにコスト削減による低販売価格の実現、そして新鮮で安全・安心な消費者ニーズに合った農産物を提供することにより農家所得の向上を図る。重点生産品目では、各JA等がブロッコリーなど需要の多い品目の増産に取り組んでいる。農産物の販路及び流通については、近年加速度的に自由化が進んでおり、市場と消費者ニーズを捉え、シェアを見きわめることにより時代に沿った施策を計画、実行していく。

【問】スポーツクラブ及びびくろ活動の指導向上策について。

【答】少子化により一部の部活では合同チームで練習し大会に出場している状況である。指導者については学校と外部指導者がしっかりと連携し、研修等を通して資質の向上を図る。

【問】防災行政の中で広域消防本部の機能について、救急車は生存到着時間に合っているか。

【答】生存到着時間の問題については、救急車不在時のPA連携と中央広域連合との対策協議を重ねていく。

川人 敏男 議員 (無所属)



【問】大規模な建築プロジェクトを相次ぎ進めているが、建築士の正規職員が確保されていない。

【答】現在、県庁の退職者を嘱託職員として2名任用している。1名は小・中学校の耐震補強及び大規模改修を始めた平成20年度から。さらに平成24年度から1名を追加採用している。今後においては、検討を重ねながら新規採用も選択肢に入れて、必要な人材の確保に努めたい。

【問】現在の職員数と定数条例で定めた職員数とは相当の開きがある。定数条例を見直しては。

【答】現在の実人員とは1000名程度の開きがある。実態に見合った見直しを行っていく必要がある。行財政改革の観点からも、条例改正を検討していきたい。

【問】人口減少と高齢化が相当なスピードで進んでいるが、市政にどのような影響を及ぼすのか。

【答】高齢者医療や保健福祉ニーズの増大による行財政運営はもとより、地域の活性化は非常に厳しい状況が想定される。このため、第3次行財政改革大綱及び集中改革プランを策定し、自主財源の確保や歳出の抑制など効率的な行財政運営を進めたい。一方、企業誘致等に取組み阿波市の活性化を図っていききたい。

所を含む保育所へのAED設置状況は。また、市民の安全安心のために緊急時の対応として市内コンビニ17カ所にAEDの設置を検討してはどうか。

【答】市内幼稚園9園、小学校10校、中学校4校には設置済。保育所は10カ所の内3カ所に設置済。未設置の7保育所については順次設置していきたい。AEDのコンビニ設置については全国的な設置の動向を見極めながら検討していきたい。

【問】休校中の大影小学校と土成町の旧消防署跡地の売却について。

【答】大影小学校については、平成25年度から地域住民と、関西や徳島の学生と交流イベントを行っている。今後、サテライトオフィスなど知恵を出し合い、民間への働きかけを行い有効策を検討していきたい。旧消防署跡地は平成26年1月から2月にかけて一般競争入札を実施したが、参加がなく入札をできず売却に至らなかった。

【問】市外、県外の方からふるさと寄附金について。ふるさとを思い浮かべていただけような施策を組んでほしい。

【答】本市では、平成20年6月より阿波市の創造を目指し取組んでいる。25年度までに154件、約1158万円の寄附があった。阿波市で育ち、ふるさとを離れている方への情報発信としてホームページ等を有効活用し、我がふるさと阿波市を再認識できるように努めたい。

稲岡 正一 議員 (阿波みらい)



【問】多くの事業実施に伴う支払いが非常に多額になるが、今後の計画は。

【答】自主財源に乏しい本市にお

いては、国・県の動向に歳入が大きく左右される。今後も、的確な情報把握に努め、安定した行政基盤の維持と、市民サービスに係るソフトとハード事業のバランスのとれた運用のため合併特例債等を有効利用していきたい。

問 国からの交付金が少なくなる見通しだが、財源確保をどのように考えているのか。

答 平成25年度の普通交付税は約75億円であり、平成33年度からは約19億円減額になるという想定のもと、厳しく見込んだ財政計画を立てている。行政改革の推進と市民ニーズを的確に把握し、行政サービスの向上に結びつく財政運営を行いたい。

問 今後自主財源を確保するためのような施策が必要か。

答 行政改革による自主財源の確保に努めながら、経済情勢の変化に対応できるよう、真に必要な「阿波市らしい魅力と活力のある事業」を選定し、市民・市議会とともに、全庁一丸となって、貴重な財源を有効かつ適切に活用していく。



吉田 稔 議員
(無所属)

問 地域防災計画の市民への周知と自助共助の重要性の啓発は、

答 地域防災計画は現在改定作業中である。策定後はホームページで公表すると共に、防災パンフレットと防災マップを各戸へ配布する。また、地域の防災リーダー育成のため、市民が防災士の資格取得を目指していただけのような情報提供と補助金を出している。

問 五明谷川のしゅんせつと排水機場の能力向上を図及び県当局に要請して欲しい。

で、床上・床下浸水が90戸余りと大きな被害が発生している。これまでも県知事に要望書を提出しているが、今後も国・県に粘り強く要望を重ねたい。

問 県道船戸切幡上板線の岩津から馬場へのバイパス工事が17年間休止されたままであるが市の方針は。

答 市内の道路整備の状況を勘案し、地元の要望や関係者の意見を聞きながら県と調整を行いたい。

問 市道中央東西線は通学生の死亡事故まで起きている。自歩道整備工事の完成予定はいつ頃か。

答 用地取得等の関係もあるため完成予定は明言できないが、早期完成を目指して努力する。

問 中学生の外国への短期留学制度はできないか。

答 今後研究していきたい。



松永 渉 議員
(阿波清風会)

問 現状では、保育所や介護事業所に対する公的支援に比べて、家族が家庭育児、家庭介護をしてほとんど公的支援がない。家庭育児、介護支援を拡充し、親子のきずな、家族のきずなを再生し少子化に歯止めをかけるべきでは。

答 家庭育児支援、家庭介護支援の経済的支援は、財源的な面から困難な状況である。今後、国民的な議論、国における議論が必要と考える。仕事と育児の両立を図る家庭が増えてきている中、育児休業や保育制度、家庭育児のサポート体制等が充実した子育て環境を確保し、人口減少、少子化対策につなげたい。

問 現在、子育て支援センターは市場町と土成町にある。吉野町にも幼保連携施設が建設中であり、この中に近い将来、支援センターができることとなる。阿波町は人口が一番多く、4町の行政サービスのバランス、0歳児の移動負担等を勘案すると、阿波町にも子育て支援センターを開設すべきでは。

答 阿波町への設置は現在予定していないが、センターの利用状況、幼保連携施設での設置の方向性、地域バランス等を勘案しながら検討していく。



森本 節弘 議員
(志政クラブ)

問 市内小学校の土曜授業実施の考えと、他市町に比べ遅れている普通課教室の空調設備設置についての考えは。

答 今のところ土曜授業の予定はないが、実施学校の取組み、成果や課題を見極めながら慎重に考える。また、空調設備については、実態や環境の変化をつかみながら、学習環境と健康に配慮し、文科省推奨の室内気温30度を目安という考えで、国費3分の1補助の設置事業も含め、十分協議したい。

問 乳幼児等医療費助成対象年齢を中学校卒業の義務教育終了まで拡大することはできないか。

答 対象年齢の拡大については、現在実施しているさまざまな子育て施策の中で総合的に判断していきたい。平成26年度中にはするかしないかということも含めて、弾力的に検討していきたい。

問 阿波市まちづくり振興基金の活用方法について。

平成26年第2回 阿波市議会定例会
議案番号及び議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第33号	平成26年度阿波市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第34号	阿波市税条例の一部改正について	原案可決
議案第35号	阿波市営住宅(東条団地)1号棟新築工事請負契約の締結について	原案可決
報告第1号	平成25年度阿波市一般会計繰越明許費繰越計算書について	-
報告第2号	平成25年度阿波市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について	-
報告第3号	平成25年度阿波市水道事業会計継続費繰越計算書について	-
報告第4号	阿波市新型インフルエンザ等対策行動計画について	-
議案第36号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第39号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第40号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意

行政視察 受入状況

5月27日	石井町「学校給食」「子育て支援」
7月6日	茨城県行方市「新庁舎建設現場視察」
7月14日	滋賀県米原市「新庁舎建設計画」

議会を傍聴してみませんか

市議会では、市民の皆様の生活に直結した重要な案件が審議されます。傍聴は、議会活動に触れるもっとも身近な方法です。また、行政が今どのようなことを行っているかを知ることができます。議場は市役所本庁3階にあります。お気軽にお越しください。

議会だより 編集雑感

虫の音に染まる秋の風情を感じる季節となりました。給食センターも稼働し、各学校に給食が届けられるようになりました。伊沢小学校では、食育のモデル校として地産地消の食材を使った食事を取り入れ、他校のモデルとなるような活動を期待しています。

阿波市も10周年という記念する年を新庁舎完成と同時に迎えるようになっています。皆さんと共に、20年30年と笑顔で迎えられるように新人ではありませんが、頑張っています。

(谷 美知代)

活動状況報告

●阿波市学校給食センター建設現場視察

6月27日、工事中の新学校給食センターの現場を視察しました。現在予定どおり進んでいるとのことで、調理機材の設置状況等の説明を受けながら施設内を見学しました。8月末に竣工式を行い、9月からは市場町、阿波町の小中学校に給食の提供を開始し、来年4月からは吉野町、土成町の小中学校及び全幼稚園へも給食を提供する予定とのことです。

未来の阿波市を担う子どもたちが、地産地消の給食ですくすくと成長することを願っています。

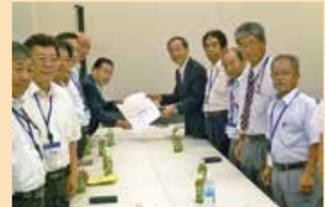


●県選出国會議員要望活動及び指定管理者制度等視察研修

7月16日、木村議長をはじめ議員多数で県選出国會議員6名にスマートインターチェンジ設置と地方交付税総額の充実確保について要望活動を行いました。その後、国土交通省と総務省職員から「スマートインターチェンジ整備の経緯と現状」、「地方交付税の現状と課題」について説明を受けました。

17日には神奈川区公会堂と横浜市文化施設における指定管理者制度について視察研修を行い、施設が持つ機能を最大限に生かした運用が地域文化に大きく貢献していること学びました。

また18日には、自然豊かな地域資源を保有するという本市と共通点がある小田原市の観光拠点づくりや6次産業等、地域農業活性化の取組み状況について視察研修を行いました。本市の今後の方向性を示唆する部分もあり大いに参考になりました。



要望活動 国土交通省職員より説明を受ける 指定管理者制度研修

- 委員会等の開催状況**
- | | | | |
|------|----------------------|----------|--------------------|
| 6月2日 | 議会運営委員会 | 27日 | 全員協議会 |
| 20日 | 総務常任委員会 | 7月16~18日 | 要望活動及び指定管理者制度等視察研修 |
| 23日 | 文教厚生常任委員会 | 23日 | 全員協議会 |
| 24日 | 産業建設常任委員会 | 8月18日 | 議会広報特別委員会 |
| 25日 | 新庁舎運営特別委員会 | 25日 | 議会運営委員会 |
| | 地域活性化インターチェンジ設置特別委員会 | | |

